

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社 ハーバ－研究所  
 コード番号 4925  
 (URL http://www.haba.co.jp/)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画担当ディレクター  
 氏名 佐々木 真一

氏名 小柳 昌之  
 TEL ( 03 ) 5321 - 6340

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日) (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	4,465	25.6	186	41.7	156	4.2
14年 9月中間期	3,556	4.0	131	16.1	149	6.9
15年 3月期	8,115	-	848	-	851	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	57	7.1	20.68	17.13
14年 9月中間期	54	21.3	239.75	-
15年 3月期	350	-	146.19	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 2,798,808株 14年 9月中間期 225,400株  
 15年 3月期 2,397,013株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	6,666	2,234	33.5	756.32
14年 9月中間期	5,229	1,206	23.1	5,352.59
15年 3月期	5,818	1,624	27.9	635.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 2,954,000株 14年 9月中間期 225,400株  
 15年 3月期 2,554,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	88	535	720	2,268
14年 9月中間期	57	38	48	1,496
15年 3月期	751	279	987	1,997

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,000	1,300	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 209円81銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が全量仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー(当社では支社組織をカンパニーと称してあります)・香港支店と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域にカンパニーや販売子会社等の拠点を有しておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

## (1) 生産関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

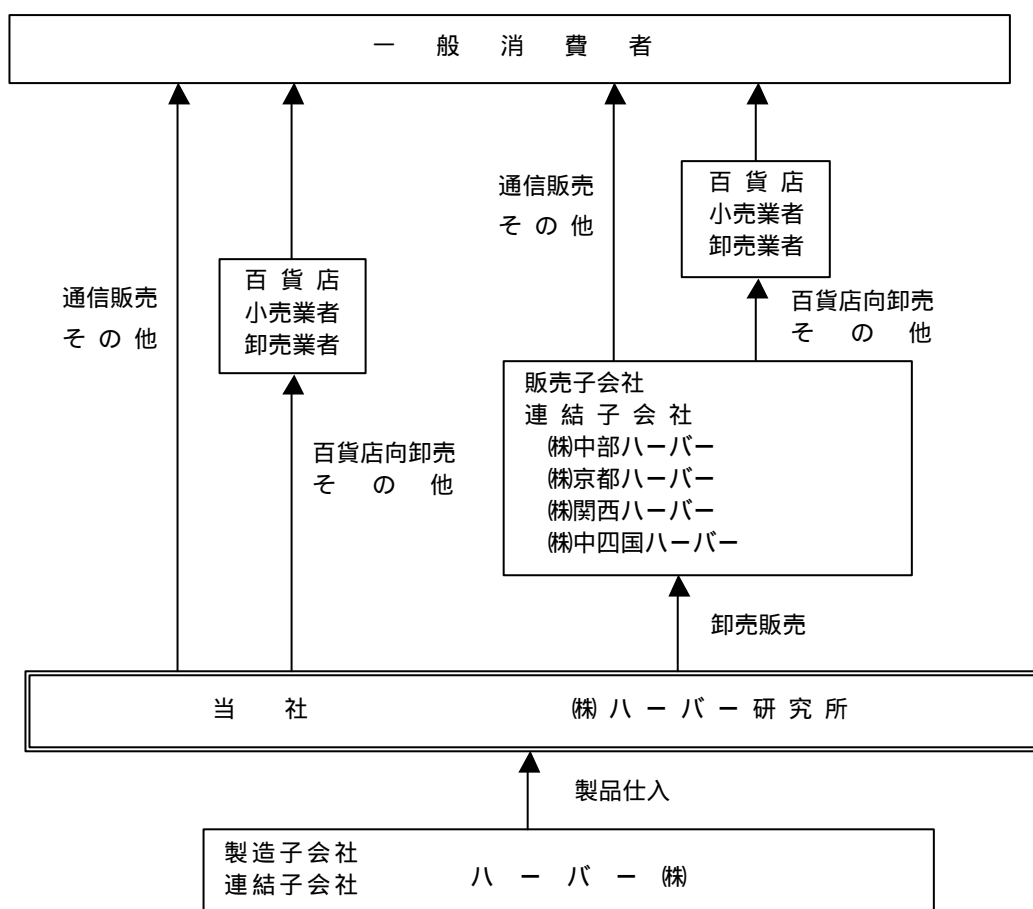
## (2) 販売・サービス関係

### 【カンパニー・支店・販売子会社と主な営業地域】

	カンパニー・支店・販売子会社	所在地	主な営業地域
当 社	北海道カンパニー	札幌市中央区	北海道
	東北カンパニー	仙台市青葉区	青森 岩手 秋田 宮城 山形
	銀座カンパニー	東京都中央区	関東7都県 福島 新潟 長野 沖縄
	九州カンパニー	福岡市博多区	九州7県
	香港支店	中国香港	香港
連 結 子 会 社	(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
	(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取 兵庫
	(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
	(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県

(注) 兵庫県は株式会社京都ハーバーと株式会社関西ハーバーの共通営業地域となっております。

(3) 事業の系統図



(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」を経営の基本理念としてまいりました。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけません。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。人間や地球環境への優しさが求められるなか、当社グループは肌への刺激となる添加物や防腐剤等を一切使用しない「無添加主義」のもと、「肌と同質の成分」「天然由来の成分」にこだわった「安全性」の高い商品開発を続けることを経営の基本方針とし、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の安定を図ると共に、配当につきましては、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、安定した業績に裏付けられた水準を維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出す為の研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに応えてまいりたいと思っております。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組み、さらにアジア地域を中心とした海外での販売事業を拡大することにより、効率的な売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに販売部門及び物流部門合理化のため、当該部門の子会社化も検討してまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

取締役会につきましては、取締役5名、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。

また、社内的には、法令遵守を徹底するとともに、当社ホームページ上に掲示板を開設し、お客様に自由にご意見を書き込んでもらうことで、「お客様センター」への電話によるご意見とともに、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済状況は、イラク戦争やSARS問題が比較的早期に沈静化したこともあり、株価の上昇や外需の回復など若干の景気回復の兆候は見られるものの、雇用不安の継続や円高懸念の台頭等により、本格的景気回復には至らないまま推移しております。

化粧品業界につきましては、他の消費財と比べると、比較的堅調に推移しておりますが、価格の二極化が進む中、厳しい企業間競争が継続しております。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は、前年同期より908百万円増加し、4,465百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

これは、平成15年2月に発売を開始したビタミンC誘導体とチシマザサのエキスを高濃度に配合した美容液「ホワイトレディ」が、従来の新聞・雑誌広告に加え、サンプルプレゼントキャンペーンやテレビコマーシャル・電車の中刷り広告等、幅広い販売促進・広告宣伝活動の効果により売上に大きく貢献したことによるものであります。「ホワイトレディ」は複数の百貨店において、単品売上ナンバーワンとなるなど、当社の主力商品となり、これを主軸として、基礎化粧品の売上は順調に推移いたしました。

メイクアップ化粧品につきましては、本年1月に全商品を無添加・無機顔料とし、さらに5月には当社創立20周年記念企画として当社イメージキャラクター萬田久子とのコラボレーションによる限定セット「萬田コレクション」を発売し、好評を博しました。

また栄養補助食品につきましても、スクワレン（深海鮫の肝油）を99.9%の高純度に精製した「純海」や、フランスの海岸松から抽出したピクノジェノールを配合した「ピクエース」等が好調に推移しております。

また、販売ルート別には、「ホワイトレディ」の売上が通信販売・百貨店とも好調であったことから、通信販売売上が3,263百万円（前年同期比23.2%増）、百貨店向卸売が787百万円（前年同期比30.2%増）と、ともに順調に推移しております。

販売費および一般管理費は3,479百万円（前年同期比29.3%増）と増加いたしました。これは、上記「ホワイトレディ」の販売促進として、年間30万本を予定しておりましたサンプルプレゼントキャンペーンが見込み以上に好評だったため年間40万本に修正し、中間期までに約30万本を発送したことによるものです。これに伴い、商品代引手数料等の販売手数料も大幅に増加いたしました。

この結果、営業利益は186百万円（前年同期比41.7%増）となり、また営業外費用として株式公開関連費用が18百万円発生いたしましたことから、経常利益は156百万円（前年同期比4.2%増）、繰延税金資産の一部見直し等により中間純利益は57百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	平成14年9月期		平成15年9月期		増減額	増減率(%)
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)		
売上高	3,556	100.0	4,465	100.0	908	25.6
営業利益	131	3.7	186	4.2	54	41.7
経常利益	149	4.2	156	3.5	6	4.2
中間純利益	54	1.5	57	1.3	3	7.1

#### 品目別実績

（単位：百万円）

品目	平成14年9月期		平成15年9月期		増減額	増減率(%)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
化粧品	基礎化粧品	2,410	67.8	3,251	72.8	840	34.9
	メイクアップ化粧品	518	14.6	528	11.9	10	2.0
	トイレットリー	221	6.2	202	4.5	19	8.8
	その他(注)1	135	3.8	134	3.0	1	0.9
	小計	3,286	92.4	4,116	92.2	829	25.2
その他(注)2	269	7.6	348	7.8	79	29.3	
合計	3,556	100.0	4,465	100.0	908	25.6	

(注)1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット製商品等が主なものであります。

2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売ルート別実績

(単位：百万円)

販売ルート別	期間	平成14年9月期		平成15年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
販売ルート	通信販売	2,649	74.5	3,263	73.1	614	23.2
	百貨店向卸売	604	17.0	787	17.6	182	30.2
	その他	302	8.5	414	9.3	111	36.7
	合計	3,556	100.0	4,465	100.0	908	25.6

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,268百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が152百万円、減価償却費115百万円、未払債務の増加額90百万円等の増加と法人税等の支払額146百万円、たな卸資産の増加額73百万円等による減少があり、前年同期に比べ30百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、535百万円となりました。これは主に、多古物流センターの土地建物等取得による支出313百万円、ハーバー株式会社の建物建設への支出137百万円等の有形固定資産の取得による支出によるものであり、前年同期に比べ497百万円の支出増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、720百万円となりました。これは主に、上場に伴う株式の発行による収入581百万円、長期借入による収入210百万円等の収入と長期借入金の返済による支出85百万円等の支出によるものであります。

(単位：百万円)

	平成14年9月期	平成15年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	88	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	535	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	720	768
現金及び現金同等物の増減額	29	270	300
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,496	2,268	771

### (3) 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、株価の上昇や外需の回復など若干の景気回復は見込まれるものの、大幅な回復は期待できない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、下期は「ホワイトレディ」サンプルプレゼントキャンペーンによって獲得した見込み客の顧客化に重点的に取り組んで参ります。

また、ビタミンA・C・E 配合の美容ゲルを新商品として発売する予定であり、基礎化粧品を中心に売上は順調に増加するものと見込んでおります。

販売費および一般管理費につきましては、「ホワイトレディ」サンプルプレゼントキャンペーン」の好評により上期に前倒し支出いたしました販売促進費・広告宣伝費が下期は減少することから、通期では予想通りの費用となる予定であります。

上記施策により、通期の連結売上高は10,000百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は1,300百万円（前年同期比52.7%増）、当期純利益は620百万円（前年同期比76.9%増）を予定しております。

（単位：百万円）

区分	平成15年3月期		平成16年3月期（予想）		
	金額	売上比	金額	売上比	前年同期比
売上高	8,115	100.0%	10,000	100.0%	123.2%
経常利益	851	10.5	1,300	13.0	152.7
中間当期純益	350	4.3	620	3.5	176.9

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		増減	金額
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	1,519,607		2,297,593			2,021,134	
2. 受取手形及び売掛金	629,667		772,345			816,702	
3. たな卸資産	641,912		811,150			737,210	
4. 繰延税金資産	269,650		213,351			94,512	
5. その他	58,101		102,606			49,625	
貸倒引当金	7,396		14,269			14,653	
流動資産合計	3,111,543	59.5	4,182,778	62.7	1,071,235	3,704,531	63.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	894,410		1,055,753			902,668	
減価償却累計額	346,530	547,880	399,056	656,696		373,262	529,405
(2) 機械装置及び運搬具	299,120		350,809			306,936	
減価償却累計額	211,791	87,329	234,413	116,395		222,416	84,519
(3) 工具器具備品	316,321		352,482			331,421	
減価償却累計額	179,931	136,389	211,236	141,245		190,019	141,402
(4) 土地	345,534		636,502			460,777	
(5) 建設仮勘定	-		137,980			-	
有形固定資産合計	1,117,134	21.4	1,688,820	25.4	571,686	1,216,105	20.9
2. 無形固定資産	365,421	7.0	334,083	5.0	31,337	349,080	6.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産	305,967		124,989			229,772	
(2) その他	372,259		373,078			361,988	
貸倒引当金	42,325		36,934			42,875	
投資その他の資産合計	635,901	12.1	461,133	6.9	174,768	548,885	9.4
固定資産合計	2,118,456	40.5	2,484,037	37.3	365,581	2,114,071	36.3
資産合計	5,229,999	100.0	6,666,816	100.0	1,436,816	5,818,603	100.0



(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	202,983		277,829			326,609	
2. 短期借入金	2,309,500		2,346,500			2,257,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	195,298		169,725			152,669	
4. 未払金	426,538		565,298			424,494	
5. 未払法人税等	83,847		114,591			151,269	
6. 賞与引当金	83,291		84,597			80,341	
7. 設備等未払金	38,380		43,526			44,396	
8. その他	86,003		80,837			91,610	
流動負債合計	3,425,843	65.5	3,682,906	55.2	257,062	3,528,892	60.6
固定負債							
1. 長期借入金	329,717		483,489			376,168	
2. 退職給付引当金	23,110		33,184			29,902	
3. 役員退職慰労引当金	171,313		170,252			170,984	
4. 設備等未払金	73,500		57,201			79,467	
5. その他	40		40			40	
固定負債合計	597,682	11.4	744,168	11.2	146,486	656,562	11.3
負債合計	4,023,526	76.9	4,427,074	66.4	403,548	4,185,455	71.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-		5,570	0.1		8,955	0.2
(資本の部)							
資本金	218,450	4.2	500,450	7.5		278,450	4.8
資本剰余金	173,450	3.3	612,650	9.2		234,650	4.0
利益剰余金	815,942	15.6	1,119,127	16.8		1,112,330	19.1
その他有価証券評価差額金	968	0.0	2,344	0.0		838	0.0
自己株式	400	0.0	400	0.0		400	0.0
資本合計	1,206,473	23.1	2,234,171	33.5	1,027,698	1,624,192	27.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	5,229,999	100.0	6,666,816	100.0	1,436,601	5,818,603	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	金額		百分比	増減		百分比		金額		百分比	
売上高		3,556,386	100.0		4,465,120	100.0	908,734		8,115,573	100.0	
売上原価		733,712	20.6		798,999	17.9			1,496,687	18.4	
売上総利益		2,822,673	79.4		3,666,121	82.1	843,447		6,618,885	81.6	
販売費及び一般管理費	1	2,691,238	75.7		3,479,892	77.9			5,769,971	71.1	
営業利益		131,435	3.7		186,228	4.2	54,793		848,914	10.5	
営業外収益											
1. 受取利息		54			63				165		
2. 受取配当金		225			228				391		
3. 保険解約返戻金		39,521			10,130				47,960		
4. 受取賃貸料		-			2,220				4,201		
4. その他		6,970	46,772	1.3	4,119	16,762	0.4		6,873	59,592	0.7
営業外費用											
1. 支払利息		26,325			24,272				51,067		
2. 新株発行費		-			18,478				-		
3. その他		2,036	28,362	0.8	4,055	46,806	1.1		5,915	56,982	0.7
経常利益			149,845	4.2		156,184	3.5	6,339		851,523	10.5
特別利益											
1. 補助金		2,216			-				2,216		
2. その他		4	2,220	0.0	-	-			36	2,252	0.0
特別損失											
1. 固定資産売却損	2	98							98		
2. 固定資産除却損	3	9,326			3,375				18,588		
3. たな卸資産廃棄損		14,896			-				23,255		
4. 会員権評価損		1,250			-				1,250		
5. 投資有価証券評価損		-			-				7,984		
6. その他		1,000	26,571	0.7	-	3,375	0.1		67	51,244	0.6
税金等調整前(当期)純利益			125,494	3.5		152,808	3.4	27,314		802,531	9.9
法人税(住民税及び事業税)	4	71,455			98,317				204,330		
法人税等調整額		-	71,455	2.0	-	98,317	2.2		238,817	443,148	5.5
少数株主利益			-			3,385	0.1			8,955	0.1
中間(当期)純利益			54,039	1.5		57,876	1.3	3,837		350,427	4.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額		金額		増減	金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高	173,450	173,450	234,650	234,650		173,450	173,450
連結剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行	-	-	378,000	378,000		61,200	61,200
資本剰余金中間期末(期末)残高		173,450		612,650	439,200		234,650
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高	784,443	784,443	1,112,330	1,112,330		784,443	784,443
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	54,039	54,039	57,876	57,876		350,427	350,427
利益剰余金減少高							
1. 配当金	22,540	22,540	51,080	51,080		22,540	22,540
利益剰余金中間期末(期末)残高		815,942		1,119,127	303,184		1,112,330

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	125,494	152,808		802,531
減価償却費	86,557	115,351		198,388
連結調整勘定償却額	8,742	8,742		17,484
引当金の減少額	4,210	481		15,531
受取利息及び受取配当金	279	292		556
支払利息	26,325	24,272		51,067
為替差損	225	1,946		598
固定資産売却益	-	-		32
固定資産売却損	98	-		98
固定資産除却損	9,326	3,375		18,588
売上債権の減少額	69,780	44,263		115,286
たな卸資産の増加額	88,393	73,940		183,690
仕入債務の増減額(減少: )	19,118	48,780		142,745
未払債務の増減額(減少: )	112,513	90,116		71,054
未払及び未収消費税等の増減額	25,812	14,554		14,004
その他	51,011	45,210		88,936
小計	173,892	258,579		951,347
利息及び配当金の受取額	354	292		632
利息の支払額	26,725	24,393		53,096
法人税等の支払額	89,561	146,395		147,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,960	88,081	30,121	751,420
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額	21,604	1,104		15,704
投資有価証券の売却による収入	544	-		875
投資有価証券の取得による支出	2,039	1,499		3,938
有形固定資産の取得による支出	37,698	493,130		258,511
無形固定資産の取得による支出	5,468	38,862		15,000
有形・無形固定資産の売却による収入	413	-		713
その他	16,166	3,469		19,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,809	535,858	497,048	279,994
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )	71,000	89,000		19,000
長期借入れによる収入	15,000	210,000		145,000
長期借入金の返済による支出	138,618	85,623		264,797
株式の発行による収入	-	581,521		120,000
割賦購入対象資産の収入	50,000	-		50,000
割賦債務の支払額	22,978	23,135		45,675
配当金の支払額	22,540	51,080		22,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,136	720,682	768,818	987
現金及び現金等等価物に係る換算差額	225	1,946	1,722	598
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	29,211	270,959	300,170	471,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,002	1,997,817	471,814	1,526,002
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,496,790	2,268,776	771,985	1,997,817

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>有限会社ハーバー四国は、平成14年4月1日付で株式会社中四国ハーバーに営業の全部を譲渡し、清算されました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>有限会社ハーバー四国は、平成14年4月1日付で株式会社中四国ハーバーに営業の全部を譲渡し、清算されました。</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から47年 機械装置及び運搬具 3年から9年</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社5社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期的な投資であります。</p>	<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の[その他]に含まれている「受取賃貸料」の金額は、1,975千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「新株発行費」の金額は、320千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社であるハーバー(株)は、当中間連結会計期間において、退職一時金制度の廃止を決定しました。廃止に伴い廃止時点における退職給付債務は、すべて、従業員に給付済となり、同社従業員の退職給付債務残高はありません。また、退職給付費用には、廃止時点までの勤務費用が含まれておりません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社であるハーバー(株)と(株)中四国ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,314</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>433,345</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>231,718</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,333</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>466,116</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>77,316</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816,148</td> </tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	50,314	建物	433,345	土地	231,718	投資有価証券	955	計	716,333	担保付債務	千円	短期借入金	466,116	1年以内返済予定の長期借入金	77,316	長期借入金	272,715	計	816,148	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>60,322</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>407,232</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>346,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816,165</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>602,312</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>91,348</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>342,473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,134</td> </tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	60,322	建物	407,232	土地	346,961	投資有価証券	1,648	計	816,165	担保付債務	千円	短期借入金	602,312	1年以内返済予定の長期借入金	91,348	長期借入金	342,473	計	1,036,134	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>60,318</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>420,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>346,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>828,823</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740,999</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>114,491</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>359,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,215,372</td> </tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	60,318	建物	420,945	土地	346,961	投資有価証券	598	計	828,823	担保付債務	千円	短期借入金	740,999	1年以内返済予定の長期借入金	114,491	長期借入金	359,880	計	1,215,372
担保資産	千円																																																																			
現金及び預金	50,314																																																																			
建物	433,345																																																																			
土地	231,718																																																																			
投資有価証券	955																																																																			
計	716,333																																																																			
担保付債務	千円																																																																			
短期借入金	466,116																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	77,316																																																																			
長期借入金	272,715																																																																			
計	816,148																																																																			
担保資産	千円																																																																			
現金及び預金	60,322																																																																			
建物	407,232																																																																			
土地	346,961																																																																			
投資有価証券	1,648																																																																			
計	816,165																																																																			
担保付債務	千円																																																																			
短期借入金	602,312																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	91,348																																																																			
長期借入金	342,473																																																																			
計	1,036,134																																																																			
担保資産	千円																																																																			
現金及び預金	60,318																																																																			
建物	420,945																																																																			
土地	346,961																																																																			
投資有価証券	598																																																																			
計	828,823																																																																			
担保付債務	千円																																																																			
短期借入金	740,999																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	114,491																																																																			
長期借入金	359,880																																																																			
計	1,215,372																																																																			
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>																																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>給料手当 528,799 賞与引当金繰入額 76,110 販売促進費 175,781 荷造運送費 248,179 広告宣伝費 724,775 減価償却費 53,079</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>給料手当 588,154 賞与引当金繰入額 79,121 販売促進費 710,962 荷造運送費 293,156 広告宣伝費 601,246 減価償却費 76,134</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>給料手当 1,082,232 賞与引当金繰入額 74,500 販売促進費 626,456 荷造運送費 516,639 広告宣伝費 1,410,563 減価償却費 119,916</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機械装置及び運搬具 98</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機械装置及び運搬具 98</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物及び構築物 7,264 機械装置及び運搬具 324 工具器具備品 1,737</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,326</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物及び構築物 310 機械装置及び運搬具 85 工具器具備品 2,319 その他 659</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,375</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物及び構築物 10,764 機械装置及び運搬具 439 工具器具備品 6,306 その他 1,078</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,588</p>
<p>4 税効果会計の適用に当たり、 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で一括掲記しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 1,519,607 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 22,816</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,496,790</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 2,297,593 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 28,816</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,268,776</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 2,021,134 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 23,316</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,997,817</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>257,409</td> <td>174,382</td> <td>83,026</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>252,719</td> <td>114,852</td> <td>137,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,128</td> <td>289,234</td> <td>220,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89,544</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	257,409	174,382	83,026	工具器具備品	252,719	114,852	137,866	合計	510,128	289,234	220,893		千円	1年以内	89,544	1年超	141,920	合計	231,465		千円	支払リース料	47,450	減価償却費相当額	43,516	支払利息相当額	3,740	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,505</td> <td>88,040</td> <td>58,465</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>164,861</td> <td>66,311</td> <td>98,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,367</td> <td>154,351</td> <td>157,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,461</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	146,505	88,040	58,465	工具器具備品	164,861	66,311	98,550	合計	311,367	154,351	157,015		千円	1年以内	51,461	1年超	109,920	合計	161,382		千円	支払リース料	44,125	減価償却費相当額	39,458	支払利息相当額	2,903	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>252,109</td> <td>190,954</td> <td>61,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,720</td> <td>106,071</td> <td>113,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,829</td> <td>297,026</td> <td>174,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	252,109	190,954	61,154	工具器具備品	219,720	106,071	113,649	合計	471,829	297,026	174,803		千円	1年以内	69,265	1年超	113,856	合計	183,122		千円	支払リース料	99,504	減価償却費相当額	89,577	支払利息相当額	7,495
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	257,409	174,382	83,026																																																																																															
工具器具備品	252,719	114,852	137,866																																																																																															
合計	510,128	289,234	220,893																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年以内	89,544																																																																																																	
1年超	141,920																																																																																																	
合計	231,465																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	47,450																																																																																																	
減価償却費相当額	43,516																																																																																																	
支払利息相当額	3,740																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	146,505	88,040	58,465																																																																																															
工具器具備品	164,861	66,311	98,550																																																																																															
合計	311,367	154,351	157,015																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年以内	51,461																																																																																																	
1年超	109,920																																																																																																	
合計	161,382																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	44,125																																																																																																	
減価償却費相当額	39,458																																																																																																	
支払利息相当額	2,903																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	252,109	190,954	61,154																																																																																															
工具器具備品	219,720	106,071	113,649																																																																																															
合計	471,829	297,026	174,803																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年以内	69,265																																																																																																	
1年超	113,856																																																																																																	
合計	183,122																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	99,504																																																																																																	
減価償却費相当額	89,577																																																																																																	
支払利息相当額	7,495																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	33,887	32,217	1,670
合計	33,887	32,217	1,670

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1,000千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	29,901	33,851	3,949
合計	29,901	33,851	3,949

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	368	901	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,033	26,050	1,983
合計		28,402	26,951	1,451

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6,984千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 5,352.59円	1株当たり純資産額 756.32円	1株当たり純資産額 635.94円
1株当たり中間純利益金額 239.75円	1株当たり中間純利益金額 20.68円	1株当たり当期純利益金額 146.19円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.13円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 521.08円 1株当たり当期純利益金額 151.92円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	54,039	57,876	350,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	54,039	57,876	350,427
期中平均株式数 (株)	225,400	2,798,808.74	2,397,013.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	578,976	-
(右)新株引受権	-	(578,976)	-
非上場・非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月30日 定時株主総会決議 新株引受権残高 392,000千円 平成14年1月29日 臨時株主総会決議 新株引受権残高 160,000千円		平成9年6月30日 定時株主総会決議 新株引受権残高 392,000千円 平成14年1月29日 臨時株主総会決議 新株引受権残高 40,000千円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>提出会社は、平成14年9月12日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1.平成14年11月29日付をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,299,500株</p> <p>(2)分割方法 平成14年10月15日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、10株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります(会計基準33項、適用指針41項)。</p> <table border="1" data-bbox="146 1585 584 1848"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当り純資産額 535.26円</td> <td>1株当り純資産額 521.08円</td> </tr> <tr> <td>1株当り中間純利益金額 23.97円</td> <td>1株当り当期純利益金額 151.92円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当り純資産額 535.26円	1株当り純資産額 521.08円	1株当り中間純利益金額 23.97円	1株当り当期純利益金額 151.92円		<p>平成15年5月12日及び平成15年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 400,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,105円 (資本組入れ額 555円)</p> <p>発行価額の総額 : 442,000千円 払込金額の総額 : 600,000千円 資本組入れ額の総額 : 222,000千円 払込期日 : 平成15年6月10日 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>資金の用途 手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>
当中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当り純資産額 535.26円	1株当り純資産額 521.08円							
1株当り中間純利益金額 23.97円	1株当り当期純利益金額 151.92円							

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額	前年同期比 (%)
化粧品	4,526,669	107.0
合計	4,526,669	107.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別実績

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		
	金額	前年同期比	構成比
化粧品		(%)	(%)
基礎化粧品	3,251,122	134.9	72.8
メイクアップ化粧品	528,435	102.0	11.9
トイレットリー	202,256	91.2	4.5
その他 (注)1	134,675	99.1	3.0
小 計	4,116,489	125.2	92.2
その他 (注)2	348,630	129.3	7.8
合計	4,465,120	125.6	100.0

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット製商品等が主なものであります。  
2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

販売ルート別	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		
		金額	前年同期比	構成比
販売ルート			(%)	(%)
通信販売		3,263,758	123.2	73.1
百貨店向卸売		787,207	130.2	17.6
その他 (注)1		414,154	136.7	9.3
合計		4,465,120	125.6	100.0

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。